

第2期こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン方向性(案)

-17市町村連携都市圏ビジョン2.0-

広域連携の取組

国の要綱でビジョン取組期間は5年間とされており、5年毎に策定が必要

(連携中枢都市圏構想推進要綱平成26年制定)

郡山市と14市町村
都市圏ビジョンを策定
(2019~2023年度)

2019.3月当初連携**65**事業
(※事業数は再掲4事業含む)

2019.10月
二本松市参加

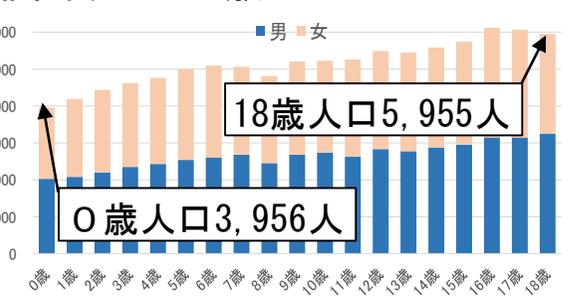
2022.2月
磐梯町参加

15の連携事業を拡充

2023.3月現在連携**80**事業

圏域の現状

圏域0~18歳人口



各市町村人口ビジョン
2040目標合計56万5千人
→長期的にも50万人規模を維持

ビジョン2.0の方向性【バックキャスト方策系統図】

- 持続可能な圏域の深化-
- 公民連携、市町村間連携、境界にとられない取組を深化
- 相互に資するそれぞれの主体的な取組を深化
- 圏域形成メリットを住民が実感できるよう取組を深化

将来像

「広め合う、高め合う、助け合う」
こおりやま広域圏
-持続可能な圏域の深化-

圏域内外との「ボーダーレス」な産業振興

圏域の経済成長

都市機能の集積・強化

生活関連機能サービスの向上

多様性を受容する「コンパクト化・ネットワーク化」

「学び、働き、暮らし続けることができる」圏域づくり

連携各事業の取組を推進

- 重点プロジェクト-
- SDGs推進 公民連携
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- エリアプロモーション
- チャレンジ・スタートアップ支援
- 住民の安全・安心



分野

項目

新規創業の促進
及び地域産業の
振興

戦略的な観光施
策の推進

SDGsアワード 圏域で特に優れた取組を行っている住民、事業者等を表彰
創業支援 クラウドファンディング 圏域の起業家等への伴走型支援、資金調達支援
企業立地合同プロモーション 圏域でのビジネス展開・販路拡大等を促進
広域圏グローバルビジネス促進 エッセン市と連携、圏域事業者の海外展開を支援
広域観光FUKUNAKAプラス、ガイドブック 広域観光プロモーション



地域医療・
福祉・子育ての
充実

SDGs全世代健康都市圏 医療・介護情報等を多角的に分析、健康情報等を一元化し発信
あさかの学園大学 社会参加促進と生涯現役で活躍できるための契機
病児・病後児保育 専用施設において保育士と看護師が医師と連携



教育・文化・ス
ポーツの振興

図書館広域利用 圏域における図書館の広域利用
スポーツイノベーション 圏域のトップスポーツチーム等と連携



地域振興

航空写真合同撮影 圏域合同で航空写真撮影
市民活動サポートセンター広域利用 圏域での活動を応援



住民の安全安心
確保

災害対策 対口支援体制 地理的に隣接する強みを生かし迅速な支援
セーフコミュニティ 圏域でのセーフコミュニティ活動を推進



DX

DX推進 RPA活用 圏域でRPA(定型業務自動化)による業務効率化

交流・
移住促進

EBPMの推進 広域圏データブック 圏域統計データを集約、グラフで“見える化”
移住定住促進 広域圏地域体験ツアー 広域圏の魅力PR・地域体験ツアー
わかものボーダーレス 圏域の若者による課題解決のための政策提言



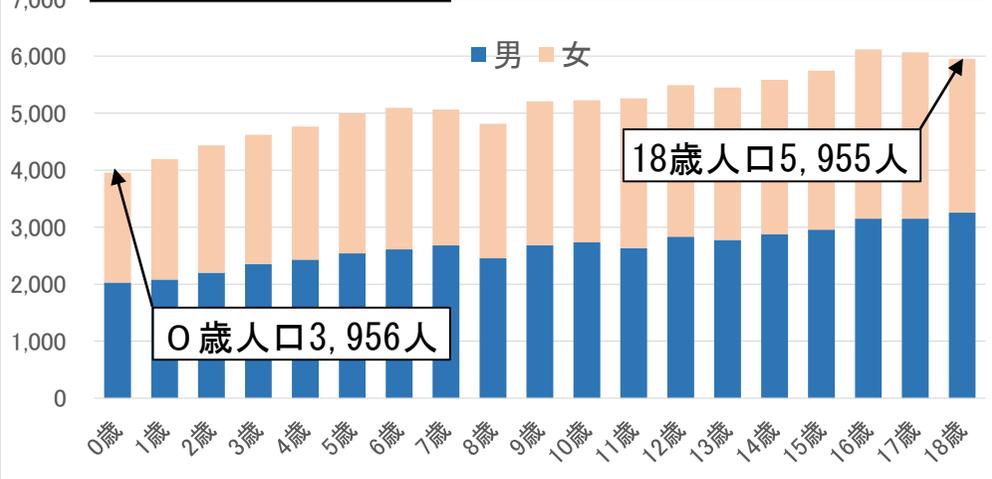
公民連携

チャレンジ新発想研究塾 圏域の若手職員による新しい発想による施策研究
公民協奏パートナーシップ 様々な主体間連携による公民協奏(コンチェルト)の取組



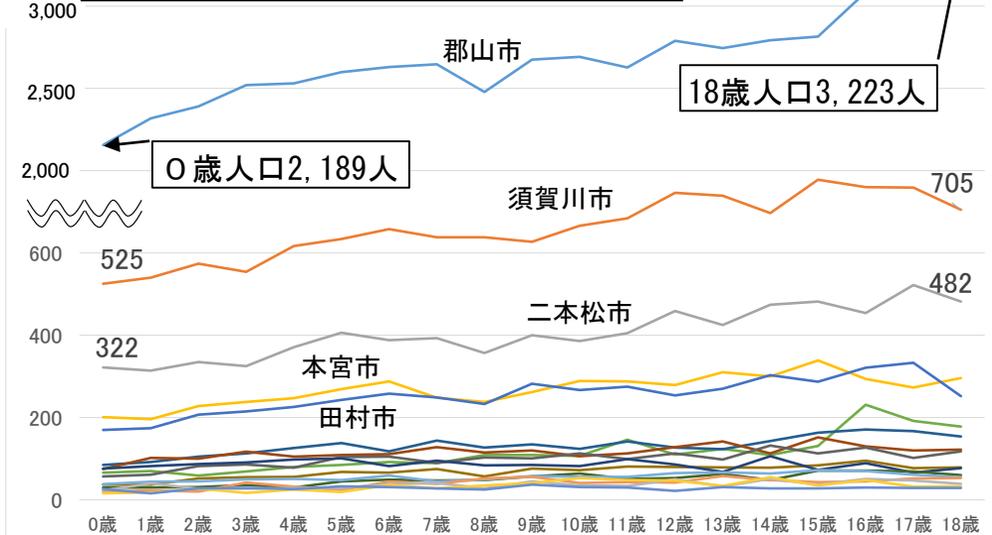
圏域の現状

圏域0～18歳人口



2020.10.1国勢調査

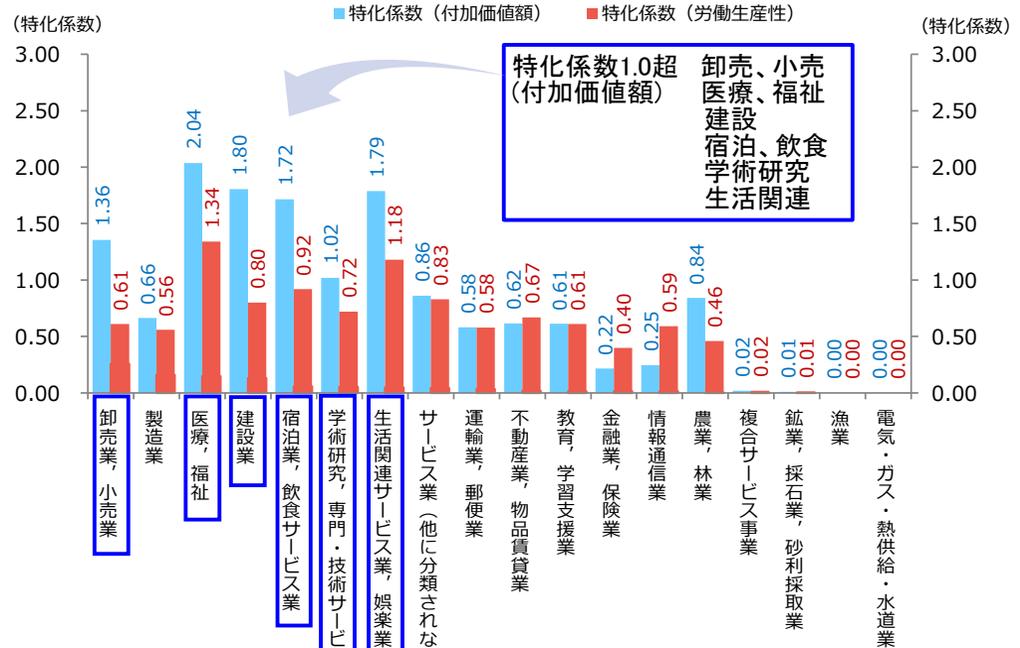
圏域0～18歳人口 市町村別



2020.10.1国勢調査

圏域の強みと課題

全産業付加価値額特化係数



2016RESAS産業構造マップ

圏域全産業の付加価値額特化係数（1.0超は全国と相対的に特化）で1.0を超えている6項目が強み。

労働生産性は特化係数1未満の産業が大半。生産性向上に向けた産業競争力の底上げが課題。

連携事業KPI達成状況

成果指標KPI達成状況 (A: 達成率が90%以上のもの B: 達成率が70%以上90%未満 C: 達成率が70%未満のもの)	取組内容								分野ごとのKPI達成状況割合		
	研修・講座(職員)	研修・講座(住民)	情報発信	事業補助	インフラ	広域利用	産業振興	その他	取組事業数	割合	
取組内容ごとの事業結果	A	4	5	5	1	2	5	4	0	26	34%
	B	2	2	1	0	3	0	0	0	8	11%
	C	8	8	4	1	5	5	5	3	39	51%
	未算出	1	0	1	0	0	0	0	1	3	4%

全80事業のうち再掲4事業を除く76事業のKPI達成状況は、**達成状況がA(90%以上)の割合が34%、B(70%以上90%未満)の割合が11%、C(70%未満)の割合が51%。**

1 圏域全体の経済成長けん引

農福商工連携推進事業

ビジネスマッチングのためのプラットフォームを構築し、農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携及びビジネス機会の創出を促進する。

2 高次の都市機能の集積・強化

鉄道利用の活性化促進

各路線で設置されている鉄道活性化対策協議会等と連携しながら、鉄道の利用の促進を図る。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

家屋評価適正化推進事業

固定資産税・都市計画税の適正な課税のため、研修会等により情報共有を図る。

農福連携推進事業

農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施する。

デジタルデバйд対策事業

講習会等による支援を行うことにより、デジタルデバйд(デジタル格差)の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる圏域を目指す。

生成AI活用推進事業

圏域全体のDX推進による業務効率化・業務削減を図るため、生成AI活用の検討・情報共有に取り組む。

フロンティアファーマーズ事業

圏域生産者の想いを発信し、農産物の販売促進、風評払しょく、地産地消の推進を図る。

ビジョン2.0 施策体系(案)

※調整中(案)
新規7事業
(完了3事業)

2019.3月当初
連携65事業

2023.3月現在
連携80事業

+新規7事業
(完了3事業)

連携84事業へ
持続可能な圏域を
目指し、相互に資する
取組を深化

連携協約項目	No	事業名
1 圏域 全体の 経済成長のけん引	(1)産学金官 民一体と なった経済 成長の推進 体制の構築	1 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業
		2 こおりやま広域圏普及啓発推進事業
		3 SDGsの推進
		4 国・県に向けた要望活動・地方分権・特区申請
		5 創業支援事業
		6 こおりやま中小企業活性化事業
	(2)新規創業 の促進及び 地域産業の 振興	7 産業振興人材育成事業
		8 企業立地セミナー及び合同プロモーション事業
		9 産業イノベーション事業
		新 農福商工連携推進事業
	(3)地域資源 を活用した 地域経済の 裾野拡大	10 6次産業化プロジェクト(68(再掲))
		11 海外販路拡大支援事業
		12 物産振興事業(69(再掲))
		13 インバウンド推進事業
	(4)戦略的な 観光施策の 推進	14 シティプロモーション推進事業
		15 観光誘客事業
		16 日本遺産「一本の水路」プロモーション事業(広域観光)
17 広域的な医療体制の構築(22(再掲))		
2 高次 都市 機能の 集積・ 強化	(1)高度な医 療サービスの 提供	18 広域交流中核拠点の整備
	(2)高度な中 心拠点の整 備・広域的 公共交通網 の構築	19 広域的な交通網の形成促進(55(再掲))
		20 福島空港利用及び地域の活性化促進
		新 鉄道利用の活性化促進
	(3)高等教 育・研究開 発の環境整 備	21 高等教育機関等との連携推進
3 圏域 全体の 生活関 連機能サ ービスの 向上	(1)地域医 療・福祉・ 子育ての充 実	22 広域的な医療体制の構築(22(再掲))
		23 SDGs推進全世代健康都市圏事業
		24 認知症高齢者支援事業
		25 自殺対策推進事業
		26 長寿社会対策推進事業
	27 ファミリーサポートセンターの広域利用	
	28 保育利用手続業務に関する取組	
	29 病児・病後児保育事業	
	30 一時預かり事業	
	31 保育士・保育所支援センター事業	
	32 子どもの遊び場等の共同利用推進事業	
	33 家庭教育ふれあい事業	
	(2)教育・文 化・スポー ツの振興	34 図書館相互利用事業
		35 生涯学習施設の広域利用
		36 教職員等交流
		37 文化体育施設の広域利用
		38 こおりやま広域圏アートクリエイター事業→完了
39 スポーツイノベーション事業		

(3)広域的な 土地利用の 促進	40 国土形成に関する研究会	
	41 航空写真合同撮影事業 新 家屋評価適正化推進事業	
(4)地域振興	42 スモールスタート支援事業→完了	
	43 協働のまちづくり推進事業	
	44 ユニバーサルデザイン推進事業	
	45 男女共同参画推進に向けた取組	
	46 多様な働き方支援事業	
	47 労働情報発信事業	
	48 就農者育成・農業体験事業	
	49 多文化共生推進事業 新 農福連携推進事業	
	(5)災害対 策・住民の 安全安心確 保	50 災害対策
		51 セーフコミュニティの推進
(6)環境対策 の推進	52 地球温暖化対策事業	
	53 エネルギー地産地消促進	
	54 有害鳥獣被害防止対策事業	
(7)地域公共 交通の充実	55 広域的な交通網の形成促進(55(再掲))	
(8)ICTイン フラの整 備	56 デジタルファースト推進事業	
	57 ICTを活用した働き方改革推進事業	
	58 業務システム標準化の推進	
	59 オープンデータ利活用推進事業	
	60 根拠に基づく政策立案(EBPM)の推進	
	61 農業DX推進事業 新 デジタルデバイド対策事業 新 生成AI活用推進事業	
	62 道路等の交通インフラ整備	
(9)道路等の 社会インフ ラの整備・ 維持	63 インフラメンテナンス連携推進事業	
	64 上下水道技術研修の実施	
	65 公共施設等マネジメント推進事業→完了	
	66 PPP/PFIの調査検討	
(10)地域の 生産者や消 費者等の連 携による地 産地消	67 地域農業「学び」推進事業	
	68 6次産業化プロジェクト(68(再掲))	
	69 物産振興事業(69(再掲)) 新 フロンティアファーマーズ事業	
(11)圏域内 外の住民と の交流・移 住促進	70 移住・定住促進事業	
	71 婚活支援事業	
	72 圏域内住民交流促進事業	
	73 わかものポータルプロジェクト	
(12)圏域マ ネジメント 能力の強化	74 職員相互交流事業(「人財」育成事業)	
	75 研修等ネットワーク構築及び共同開催	
	76 カイゼン運動の推進	
	77 こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾	
	78 広域圏インフォメーション事業	
	79 債権管理適正化推進事業	
	80 協奏(コンチェルト)による活力ある圏域づくり	